

第16回GX実行会議への意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

今回提示されたGX投資について、「国産エネルギー」を強化するため「危機管理投資」と「成長投資」を集中実施する方向性に賛同するとともに、わが国の強い経済の実現に向け、地域・中小企業の観点から、以下のとおり意見を申し上げる。

1. 「エネルギー安定供給強化に向けたGX投資」について

(1) 原子力政策について

- 原子力への支援、特に「次世代革新炉の開発・建設」への支援が盛り込まれたことは高く評価。取り組みが着実に進むことを期待する。
- 併せて、既設原子炉の早期再稼働も重要。柏崎刈羽原子力発電所や泊原子力発電所など、東日本においても再稼働に向けた動きが具体化していることは、産業界として大いに歓迎したい。引き続き、政府には、原子力防災体制の強化、地元理解の促進など、政府が前面に立った責任ある取り組みを進めていただきたい。
- また、原子力発電所が稼働するまでには、長期間にわたるリードタイムが必要とされる。新增設・リプレース、バックエンド対策に早急に着手するとともに、次世代に向けた人材育成についても本格的に取り組むべき。

(2) 次世代国産エネルギー開発について

- ペロブスカイト太陽電池や次世代型地熱、フュージョンエネルギーなどの次世代国産エネルギー開発は、わが国の経済成長と産業の国際競争力強化、ならびにGX実現のためにも非常に重要なポイントであり、大胆な支援をお願いしたい。

2. 「GX産業クラスターの創出に向けた投資」について

- わが国が持続的に発展するためには、企業による国内投資を強力に進め、国内での好循環を実現することが不可欠。脱炭素電源の設置についても、立地地域の地域振興・産業振興につながることが重要。

- 今般創設された「GX戦略地域制度」については、地域における「新たな産業クラスター」の創出を目指すものであり、地元中小企業の参画が促進され、投資効果が地域に波及することを期待したい。

3. 「未来につながるGX成長投資」について

- 中小企業におけるGXを推進するには、コスト削減にも繋がる「省エネ」が初めの一歩となる。今般の補正予算において、中小企業等の省エネ投資への支援が盛り込まれていることに感謝申し上げる。多くの中小企業が取組めるよう、十分な予算措置をお願いしたい。
- なお、中小企業においては、「ノウハウや人材の不足」も課題となっている。パートナーシップ構築宣言の考え方に則り、大企業や金融機関等を巻き込んだサプライチェーン一体での取組みを後押しいただきたい。

以上